

令和5年度公共事業再評価調書

担当課名 河川海岸整備課

番号	12					
事業名	高潮対策事業			事業主体	静岡県	
箇所名	さがらすすきかいが 相良須々木海岸			関係市町	牧之原市	
事業採択年度	平成 26 年度		計画期間	平成26年度 ~ 令和28年度		
用地着手年度	平成 - 年度		工事着手年度	平成 26 年度		
再評価理由※	再評価実施 (H30) 後5年間が経過					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~R3年度	R4年度	R5年度見込	計
	9,010		3,859	306	202	4,367
事業概要	<p>(1) 事業目的 駿河トラフ・南海トラフ沿いの地震発生で想定されるレベル1津波から、背後地の浸水被害(想定浸水面積59.11ha)を防止・軽減させ、住民の生命・財産を守ることを目的とする。</p> <p>(2) 事業内容 防潮堤工(重力式直立堤工、盛土工、法覆工) 延長4,109m</p>					
【視点1】	<p>(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化 静岡県では、東日本大震災を教訓とした静岡県第4次地震被害想定が平成25年6月に公表され、津波による浸水被害が想定される沿岸地域では、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、想定される被害者を10年間で8割減少させることを目標とし、津波対策の施設整備を進めてきた。 令和5年3月には、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」が新たに公表され、想定される犠牲者の更なる減少を目指し、施設機能の確保や減災効果を持続していくことがより一層求められることから、本事業の早期完成が望まれている。</p> <p>(2) 事業の投資効果 ○現時点 (R5) での費用便益分析結果 : B/C=3.69、EIRR=27.44% ・総便益 (B) : 278.55億円 (浸水防護便益 : 277.23億円、残存価値 : 1.32億円) ・総費用 (C) : 75.47億円 (建設費 : 71.69億円、維持管理費 : 3.78億円) ○見込まれる効果 (定性的な効果) ・事業実施により、レベル1津波に対する浸水被害防止の効果が発現されている。</p> <p>(3) 事業の進捗状況 【事業費】 48.5% (4,367百万円/9,010百万円) 【事業量】 24.3% (998.0m/4,109m) ・地元の合意形成を得て、平成27年度より防潮堤工事に着手し、令和4年度までの予算でL=959.5mの防潮堤が完成する見込みである。令和5年度は引き続き地頭方工区の防潮堤工事L=38.5mを推進する。</p>					
事業の必要性等	<p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 <input type="radio"/> 視点3による見直し後継続が妥当 <input type="radio"/> 継続は妥当ではない</p>					
【視点2】	<p>地域住民の事業に対する期待も大きく、住民や利用者の理解が得られるよう引き続き丁寧な説明を行い、事業は順調に進捗する見込みである。今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進と事業効果の早期発現を図り、浸水想定区域の解消を図っていく。</p>					
今後の事業の進捗の見込み	<p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 <input type="radio"/> 視点3による見直し後継続が妥当 <input type="radio"/> 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】	<p>工事に伴い必要となる仮設矢板を後続工事で再利用したり、他事業からの発生残土を本工事の盛土材に有効利用する等のコスト縮減を図る。 また、専門家の最新の知見や他県の先進事例を踏まえ、コスト縮減に向けた工法の再検討を行う予定である。</p>					
新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性						
対応方針(案)	<p>(1) 対応方針(案) 本事業を (<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し後継続 <input type="radio"/> 中止) する。</p> <p>(2) 理由 本事業は、レベル1津波から地域住民の生命・財産を守るものである。近年、静岡県第4次地震被害想定公表等により、地域住民の生命と財産や主要幹線である国道150号や地頭方小学校等を守るうえで重要な役割を担う海岸保全施設の整備に対する期待はますます大きなものになっている。さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元も事業に協力的など、今後の事業の進捗が見込めることから事業を継続する。</p>					

費用対効果算出説明書

相良須々木海岸

(「治水経済調査マニュアル(案)」国土交通省河川局 令和4年3月)
(「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」農林水産省・国土交通省 平成16年6月)
(令和2年4月一部更新)

総括表

総便益 B	[治水事業を実施しない場合の被害額]－[治水事業を実施した場合の被害額] +[施設の残存価値]	27,855百万円
総費用 C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	7,547百万円
B / C		3.69

総便益

[治水事業を実施しない場合の被害額]－[治水事業を実施した場合の被害額]
+[施設の残存価値]

年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間83年(整備期間33年+50年)とし、現在価値化する。

総便益

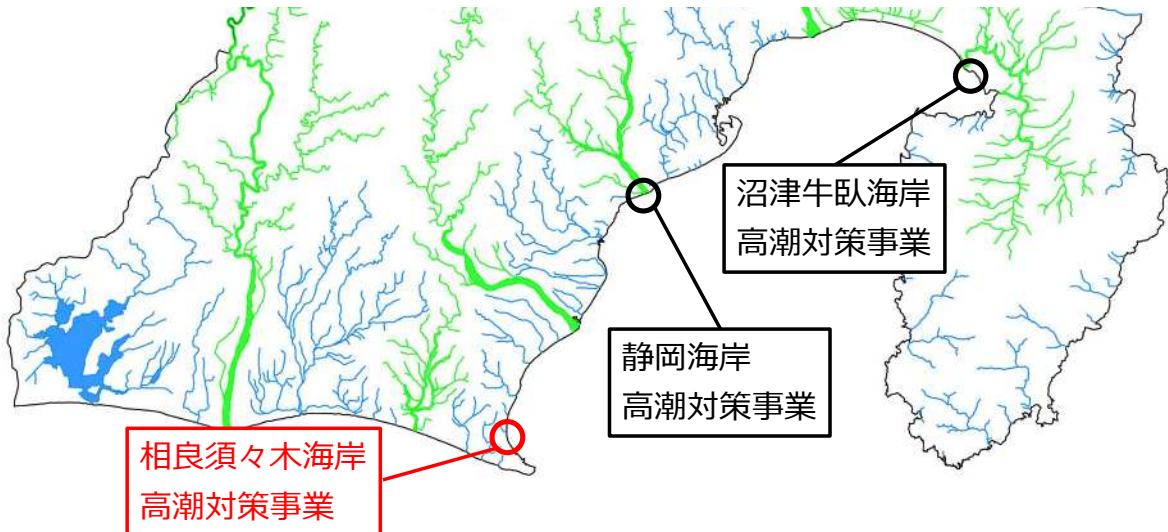
$$B = \sum \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n = 27,855 \text{百万円}$$

総費用

建設費:9,010百万円、維持管理費:構造物建設費の0.5%/年、評価対象期間:83年

$$\begin{aligned} \text{費用計} &= \text{建設費} + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\ &= 7,547 \text{ (百万円)} \end{aligned}$$

交通基盤部河川砂防局 事業再評価 箇所一覽



事業名	箇所名
高潮対策事業	沼津牛臥海岸
高潮対策事業	静岡海岸
高潮対策事業	相良須々木海岸

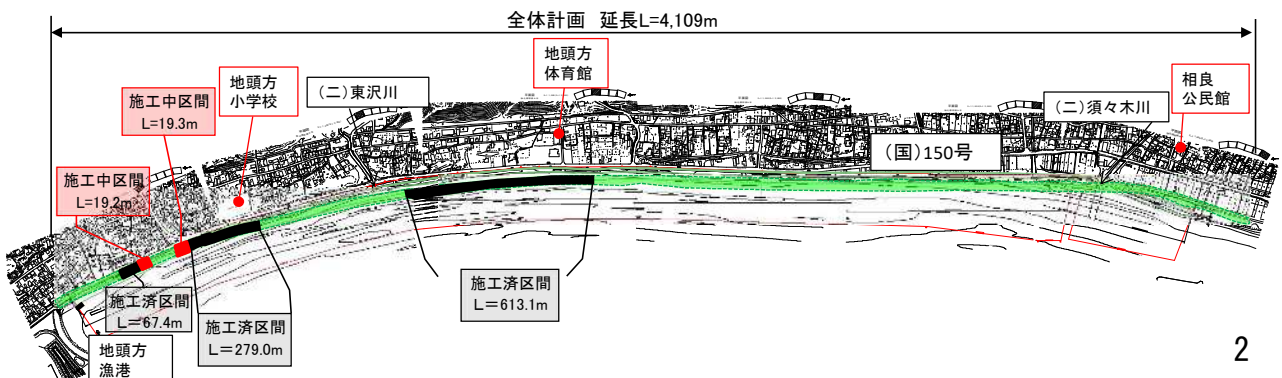
1

1. 位置図



出典: Google (sf). 一部加筆

計画平面図



2

2. 事業概要

<事業目的>

駿河トラフ・南海トラフ沿いの地震発生で想定されるレベル1津波から、背後地の浸水被害(想定被害面積59.11ha)を防止・低減させ、住民の生命・財産を守ることを目的とする。

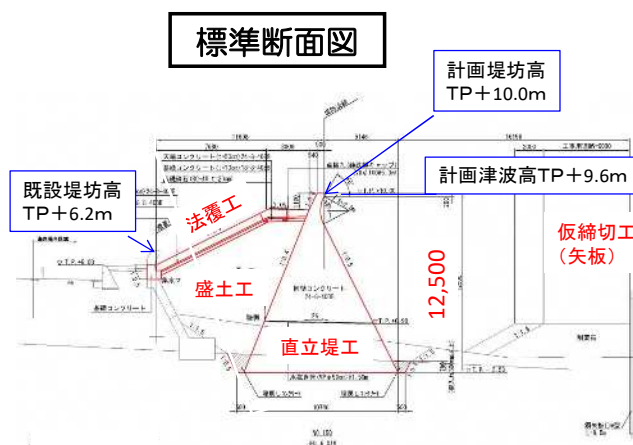
整備期間	平成26年度～令和28年度
堤防嵩上工	延長4,109m
全体事業費	90.10億円
投資状況	43.67億円(48.5%)
事業量	998m/4,109m(24.3%)

前回からの変更点・理由

	前回(H30)	今回(R5)	主な変更理由
①計画期間	H26～R28	H26～R28 (変更なし)	—
②全体事業費	9,010百万円	9,010百万円 (変更なし)	—

3

2. 事業概要



4

3. 事業の必要性等

<事業を巡る社会情勢等の変化>

○東日本大震災の甚大な津波被害→国民の津波対策への関心が高まっている。

○沿岸地域で、津波避難計画、避難訓練など、防災意識の高揚が図られている。

沿岸住民の生命と財産を守るうえで、防潮堤の整備に対する期待は非常に大きい。

<事業の進捗状況>

○地元の合意形成を得て、平成27年度より防潮堤工事に着手した。

○令和4年度までの予算でL=959.5mの防潮堤が完成する見込みである。

○令和5年度は引き続き地頭方工区の防潮堤工事L=38.5mを推進する。

【事業費】 進捗率 48.5% (4,367百万円/9,010百万円)

【事業量】 進捗率 24.3% (998.0m/4,109m)

5

3. 事業の必要性等

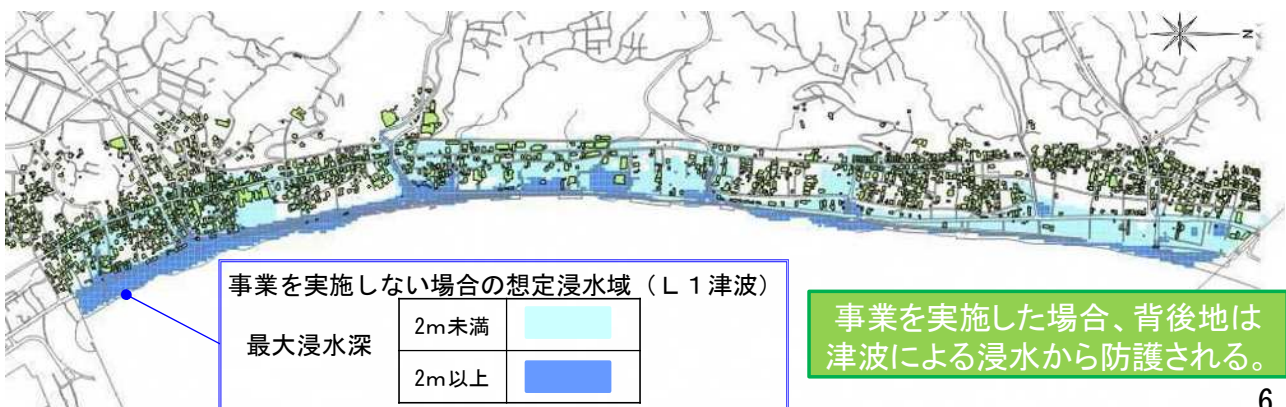
<事業の投資効果(費用便益分析)>

便益(B) 浸水防護便益×社会的割引率+施設残存価値
費用(C) (事業費90.10億円+維持管理費×50年)×社会的割引率

費用便益比(B/C)

$$\frac{\text{便益(B)}}{\text{費用(C)}} = \frac{278.55\text{億円}}{75.47\text{億円}} = 3.69$$

※令和4年度換算価値
※文献(マニュアル)
・「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」農林水産省・国土交通省 平成16年6月(令和2年4月一部更新)
・「治水経済調査マニュアル(案)」国土交通省河川局 令和4年3月



6

4. 新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性

- 工事に伴い必要となる仮設矢板を後続工事で再利用。
- 他事業からの発生残土を本工事の盛土材に有効利用する。
- 専門家の最新の知見や先進事例を踏まえたコスト縮減に向けた工法を検討。

5. 対応方針（案）

本事業は、レベル1津波から地域住民の生命・財産を守るものである。近年、静岡県第4次地震被害想定公表等により、地域住民の生命と財産や主要幹線である国道150号や地頭方小学校等を守るうえで重要な役割を担う海岸保全施設の整備に対する期待はますます大きなものになっている。

さらに、事業の投資効果も見込まれ、地元も事業に協力的など、今後の事業の進捗が見込めることから事業を継続する。